令和８年度第１回総合計画審議会及び
まち・ひと・しごと創生有識者会議
主な審議・意見内容

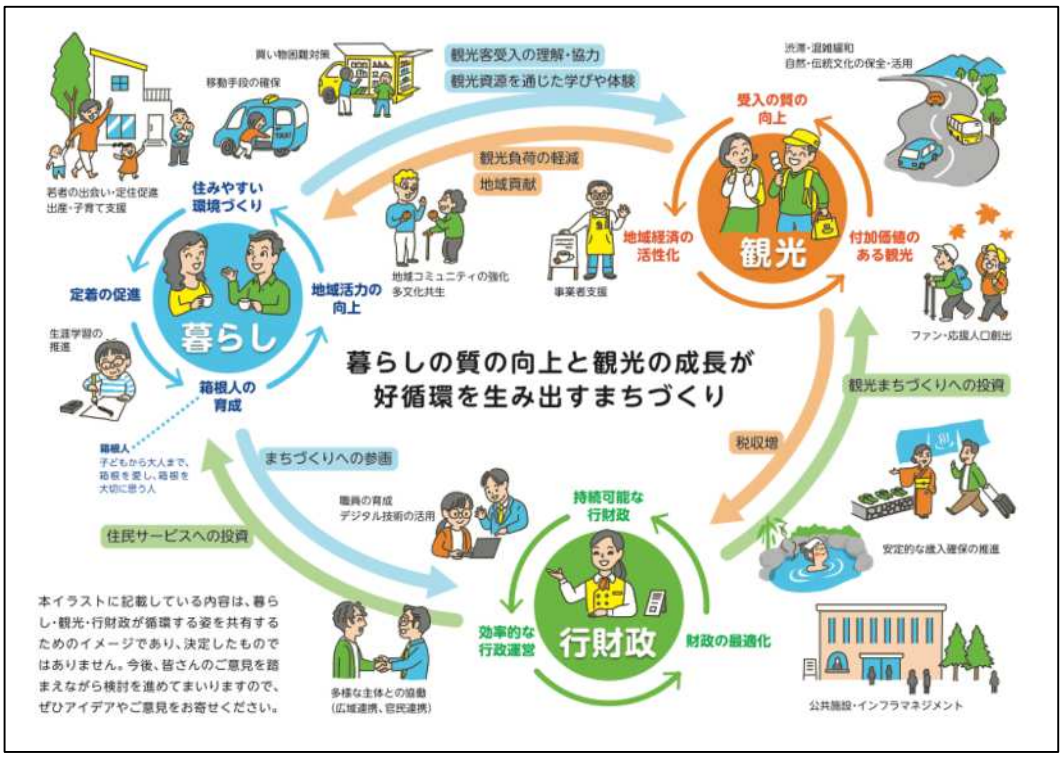
令和８年８月 26 日

将来像について

（２） 2050年に目指す将来像

前項の「将来像の考え方」のもと、本町が将来にわたって持続的に自立できるまちを目指し、2050年に目指す将来像を以下の通り定めます。

にぎわいと 自然の恵みを 礎（いしずえ） に 幸せめぐる未来へ



※イラストは最終的な計画の内容に合わせて修正

本町は豊かな自然や文化に恵まれ、そこで営まれる町民の暮らしや世界中から訪れる人々の交流が生み出す「にぎわい」によって発展してきました。町民は誇りを持って来訪者を受け入れ、また、訪れる人々は本町の産業や経済を潤す。このように、本町における暮らしと観光は互いに支え合う関係にあります。

本町が今後も持続的に発展していくためには、この暮らしと観光がさらなる好循環を生み出していくことが大切です。

この好循環によって、まちにさらなる「にぎわい」がもたらされ、その「にぎわい」が町民の暮らしの豊かさや訪れる人々にとっての魅力につながっていく。そして、本町に暮らす人、働く人、訪れる人、まちに関わるすべての人々が「幸せ」を実感し、その「幸せ」が将来にわたってめぐり続ける未来を目指していきます。

令和8年6月15日

令和８年度第１回箱根町総合計画審議会及びまち・ひと・しごと創生有識者会議
意見一覧

項　目	意　　見
将来像について	将来像は箱根町の世界観を皆で共有しようというものだと思う。行政が施策等について情報発信するためにキャッチフレーズやコンセプトを作ることがあるが、世界観はキャッチフレーズやコンセプトのずっと上の概念だと思う。この将来像は非常に分かりやすく、箱根町の世界観にマッチしている。今回は計画を新しく作るため、新しいフレーズは大切だと思うが、現在の「やすらぎとおもてなしのあふれる町―箱根」はどこに行ってしまったのかと疑問に感じる。説明としては「発展的解消」として、この「にぎわいと自然の恵みを礎に幸せめぐる未来へ」の中に吸収されたとすれば良いのかもしれないが、それだけでは説明が足りないとも感じる。
	「自然の恵み」は、住民にとっても、観光客にとっても、箱根の魅力であることは間違いない。サスティナブルな箱根町を築くうえでも重要な考えであるため、この言葉を追加することに異議はない。
	将来像の文言については、達成できていないのであれば変えなくて良いとも思うが、今回は、総合計画の作り方や在り方を変えるということもあり、刷新するために、従来の精神や方向性を引き継いだ上で、より発展させた将来像を作ったという説明をできるようにしたら良いと思う。少なくとも、町長が変わらない限り、第８次でもこの将来像は維持するという共通認識を役場内部で持っても良いと思う。
	これを決定稿とするよりは、いくつかパターンを出して選定するなど、もう少しもんだほうが良い。この文言だけだと、箱根が浮かんでこない気がする。
	「礎」という言葉は、今からスタートする、出発点というニュアンスが出て悪くないと思う。視覚的にも、「礎」という漢字が真ん中にあり、見た目のバランスが良い。また、小学校や中学校の校歌に出てきそうな言葉であるため、そういう意味では難しい言葉でもないと思う。
	若者に意見を求めるとカタカナ言葉が出てきがちだが、そういった言葉に比べると、「礎」という言葉はしっくりくる言葉だと思う。

重点戦略について

第３節　まちづくりの９つの戦略

本町の置かれた現状や課題などを踏まえ、目指す将来像を実現するための戦略を９つの視点からまとめます。これらは、本町の人口減少と少子高齢化への対応に向けた最重要課題として捉え、本町の地方版総合戦略として位置付けます。

戦略	目指す姿
日々の暮らしにくさを解消する生活環境（買い物・医療等）の利便性向上	買い物や医療などの生活サービスを、全世代が場所や時間の制約なく、多様な手段から選択できる環境を構築し、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けることができる。
渋滞の緩和と誰もが便利で快適な交通環境の実現	渋滞の分散・可視化や多様な移動手段の確保、公共交通の利用マナーの改善を通じて渋滞が緩和され、町民や観光客がストレスなく円滑に移動できる環境が実現している。
若者が自らの未来を描き暮らし続けられる環境の創出	若者の挑戦と成長を支え、自分らしく生きることができる仕事、余暇、子育て、住まい等の環境を創出し、若者が住み・働き続けることができるまちになっている。
次世代育成と共生･共創による地域コミュニティの活性化	子ども、外国人、箱根ファンといった多様な人材が、本町に愛着を持って継続的・長期的につながり、地域コミュニティの担い手・支援者として活躍している。
激甚化する災害に備え誰もが安心できる避難環境の充実	頻発･激甚化する自然災害等の予測困難なリスクに対し、町民、事業者、行政等が連携して被害を最小化するための備えや避難環境の整備、迅速に回復できるまちづくりを進め、町民や観光客の安全を守ることができている。
新たな観光需要を創出し､進化し続ける観光地づくり	本町の国際観光地としての魅力と質をさらに高め、世界から選ばれ続ける観光地として持続的に発展するとととともに、観光によって生み出された活力が地域に還元されている。
オール箱根で支え合う持続可能な受入体制の構築	観光を支える人材の確保・育成と、安全・安心な受入体制の構築により、観光客の受け入れが持続可能になっているとともに、町民も誇りを持って観光客を迎え入れられる機運が醸成されている。
デジタルと共創による行政運営の効率化・高度化	限られた人員と財源のもと、デジタル技術（DX、AI等）の活用や自律した職員育成を通じて行政運営の効率化を図るとともに、民間企業や団体、大学、町民等と連携・共創を促進し、多様化・複雑化する地域課題に柔軟かつ速やかに対応できる行政運営ができている。
財源の確保と最適配分による持続可能な財政基盤の構築	ひっ迫する財政状況に対し、地域資源を活かした新たな財源の確保や公共施設のマネジメント等による支出の最適化を推進することで、持続可能な財政基盤を確立し、暮らしの質の向上や観光振興に戦略的な投資ができている。

令和8年6月15日

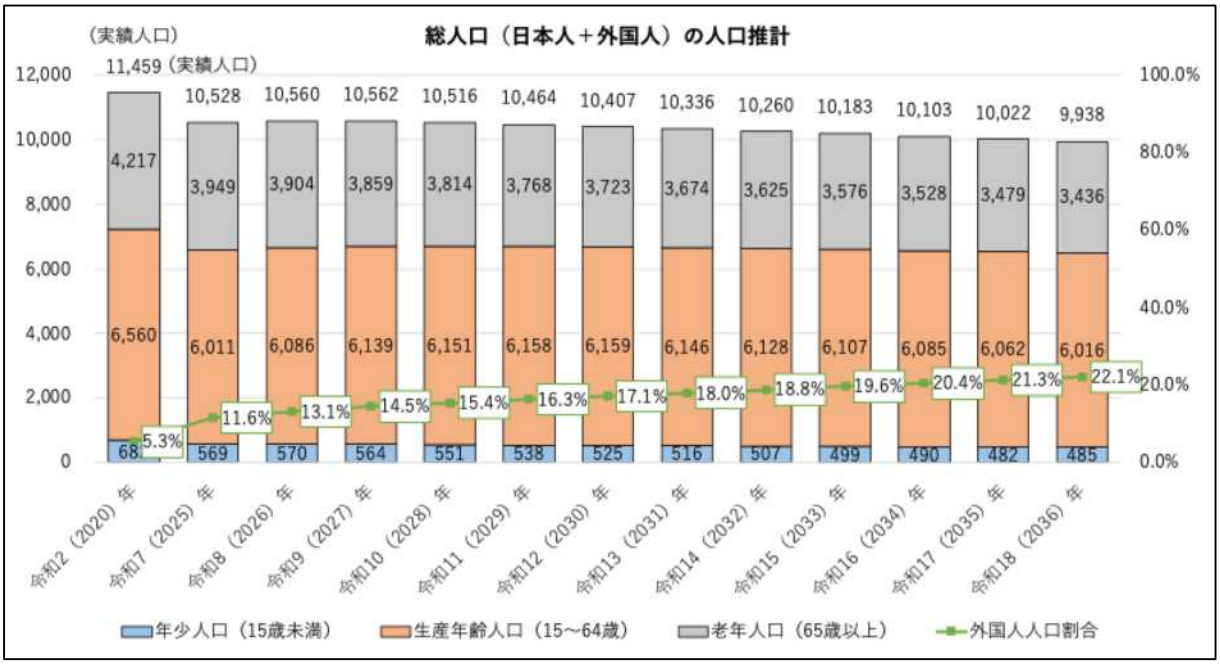
令和８年度第１回箱根町総合計画審議会及びまち・ひと・しごと創生有識者会議
意見一覧

項　目	意　　見
重点戦略について	日本全体で出生率低下により人口が減少しているが、箱根においては社会増が期待できると思う。町内で大型施設の建設ラッシュが起きており、固定資産税の収入増や、民泊やゲストハウスも増加していることから、２年後に予定されている宿泊税の導入後は、そちらの収入も期待できる。箱根は大半の人が観光業で食べており、生活基盤を整え住みやすくすることが、箱根のにぎわいに繋がるのではないか。現に中国系や東南アジア系の方が住んでおり、交流も深まりつつある。そのような人の定着化を進めれば、学校の児童数・生徒数は維持できるのではないか。湯本だけではなく、箱根全体の観光振興を進める必要がある。今後ここに書かれている重点戦略を全部できれば、箱根は本当に素晴らしい町になると思う。
	社会増は、日本全体の人口は減っているため、外国人によるものだと思う。だからこそ、重点戦略④の目指す姿に「子ども、外国人、箱根ファンといった多様な人材」とあるのだと思うが、外国人住民ともっと向き合う必要があるのではないか。「構築・転換期」の最たる取組が、箱根町では外国人を受け入れながらの観光産業の持続であり、一番のキーワードではないかと思う。そうだとすると、この重点戦略は少し弱いという印象を受ける。もう少し踏み込んだ形で取り上げた方が、住民が共通の課題として認識とし、議論できるようになるのではないか。
	外国人は在留資格の関係で、日本全体の受入人数に上限があり、箱根町が欲しいと思っても受け入れられないということがあるが、現状で外国人住民の割合が総人口の10%を超え、将来的に20%以上になるという推計があるならば、一番の問題は地域住民との分断である。どのように融合していくかということを一緒に考えていく、日本の文化を知ってもらうということが必要である。
	④の戦略の「次世代育成」の「次世代」という言葉は、これから大人になっていく子どもたちというイメージで使われるため、若者の育成というニュアンスが強く、外国人への取組という部分が薄れてしまうように感じる。
	重点戦略に関しては、概ねこれで良いと思う。町の課題も網羅されており、それを解決するための方策や方針もある。観光だけではなく、町民生活にも力を入れていくという方向性で進めてもらえれば良い。箱根での暮らしに楽しみを感じてもらえるような施策を実施していきたいという発言があったので、具体的施策に期待したい。
	外国人が10年後に２割以上になると予想されており、今よりさらに外国人住民の存在が箱根では当たり前になると思うので、戦略名に外国人という単語を入れるか、外国人に特化した戦略を一つ増やしても良いと思う。
	働く場所は箱根、住む場所は小田原という形態が多いと感じている。交通インフラ事業者とのタイアップが必要になる話だが、住民はあまり費用負担がなく町外に出ることができるなど、地域住民のための特典があると良いと思った。たくさんの人が箱根に働きに来ているのに、箱根に住まず、小田原から通っているというのは、もったいないと感じた。
	将来像に「自然の恵み」というフレーズを入れるのであれば、重点戦略にも入れた方が良いのではないか。現在、宿泊施設を造成するために森が切り開かれており、2050年を展望した時に、無制限の開発と規律あるまちづくり、どちらが住民や観光客に有益であるのかということを考えるべきではないか。

人口推計について

・ 総人口（日本人＋外国人）

- 令和18年までの人口は、外国人人口の増加により1万人前後で推移する推計結果となった。計画最終年度の令和18（2036）年に人口1万人を切り、9,938人になることが見込まれている。
- 令和18（2036）年には、総人口の2割が外国人人口となる可能性が示唆される。



令和8年6月15日

令和８年度第１回箱根町総合計画審議会及びまち・ひと・しごと創生有識者会議
意見一覧

項　目	意　　見
具体的施策について	町は観光に重きを置いていて、地域や住民に対する視点が抜けているのではないかと感じた。定住施策を進めている中、交通、医療、職業のほか、若い人には、教育や子育ての面で安心できる環境づくりを進める必要がある。高齢化率が40%を超えるとの推計だが、高齢化が進行しても安心して住めるようにしてほしい。人口が減り、旅館やホテルが乱立する状態が進むと、固定資産税は入るが、地域ではこれからのまちづくりを考えて頑張っているので、箱根町が活性化するような考えを持って進めてもらいたい。空き家対策や安全な買い物環境を進め、ある程度住みやすいまちづくりを進めてほしい。どこの地域でも子どもが少なくなり、お祭りや子ども会事業ができないという地域もある。伝統行事が存続できるような地域づくりをぜひ進めてほしい。
	日本国内の観光地に行くと、たいてい観光の中心は奥の方にあり、入り口周辺にはスーパーやドラッグストアなど、地元で利用できるような施設があるように思う。箱根の場合は、地域が離れていて難しいと思うが、そういった施設が集まっている場所があると良い。買い物施設だけでなく、文化的な施設もあれば良い。町内である程度の物が揃えられるような町並みが欲しいと思う。
	重点戦略に今回加わった「激甚化する災害への備え」に関することだが、箱根は自然災害が起こると、交通が寸断されて物資が届かない恐れのある地域だと思う。スーパーなどが町内にあれば、少なくとも生活物資は何日間か確保できるというメリットもあると思う。
	清川村は地域活性化のためドラッグストアのクリエイトを誘致した。クリエイトは強力コンテンツで、土地がないと大きな店舗はできないが、ドラッグストアであれば規模感もちょうど良いと思う。

人口推計について	現状1,000人強の外国人人口が令和18年に2,200人近くになる推計であり、その大半が生産年齢人口である。令和18年の総人口9,938人のうち、生産年齢人口は6,000人を超え、外国人がそのうち約2,000人を占める。日本人の働き手の減少分を外国人で補い、6,000人の生産年齢人口を維持しているという推計になる。国の政策次第では、外国人人口はもっと増える可能性があるが、一方で、様々な施策がうまくいき、日本人移住者が増える可能性もある。この辺りは、今後の町の施策や経済情勢、社会情勢によって変わる。
その他骨子案記載内容について	14ページに「地方税収の減少と社会保障関連費の増大」とあるが、地方税収は多分横ばいか若干微増しているのではないか。国においては国税もインフレ等により増えていて、地方も、固定資産税が土地の価格上昇により増えているので、この点は確認が必要だと思う。
	24ページのサイクル図について、「暮らし」から「観光」に伸びている矢印の内容が分かりづらい。記載内容では一段階抜けていないかとと感じた。